

2012年3月期 連結決算の概要

2012年5月10日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2012年3月期 連結決算の概要
2012年5月10日



Contents

1. 2012年3月期連結決算の概要
2. 2013年3月期連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

2012年3月期 連結決算の概要
2012年5月10日



Contents

1. 2012年3月期連結決算の概要
2. 2013年3月期連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

1-1. 決算のポイント - 2012年3月期業績ハイライト

売上高	<p>前期比4%増収、見通し比[※]2%増収</p> <ul style="list-style-type: none"> ●その他部門、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門等が前期を上回った ●デジタルメディア・民生機器部門、その他部門を除き、見通しを上回った
営業利益	<p>前期比322億円減少、見通し比[※]122億円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災やタイの洪水影響を受けたものの、営業利益4,122億円を達成 ●デジタルメディア・民生機器部門、建設機械部門、電力システム部門を除き、見通しを上回った
営業外損益	<p>前期比1,577億円改善、見通し比[※]554億円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ウエスタンデジタル社へのHDD事業の譲渡等による有価証券売却益を計上 ●中小型ディスプレイ事業の譲渡による有価証券売却益の計上、為替差損の改善等により、見通しを上回った
当社に帰属する当期純利益	<p>前期比1,083億円増加、見通し比[※]671億円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2期連続で過去最高益を更新
フリー・キャッシュ・フロー	<p>2,515億円の黒字(前期比3,296億円減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●売上債権や棚卸資産の増加等で前期より減少

※ 2012年3月15日公表値比

1-2. 連結損益計算書

単位：億円

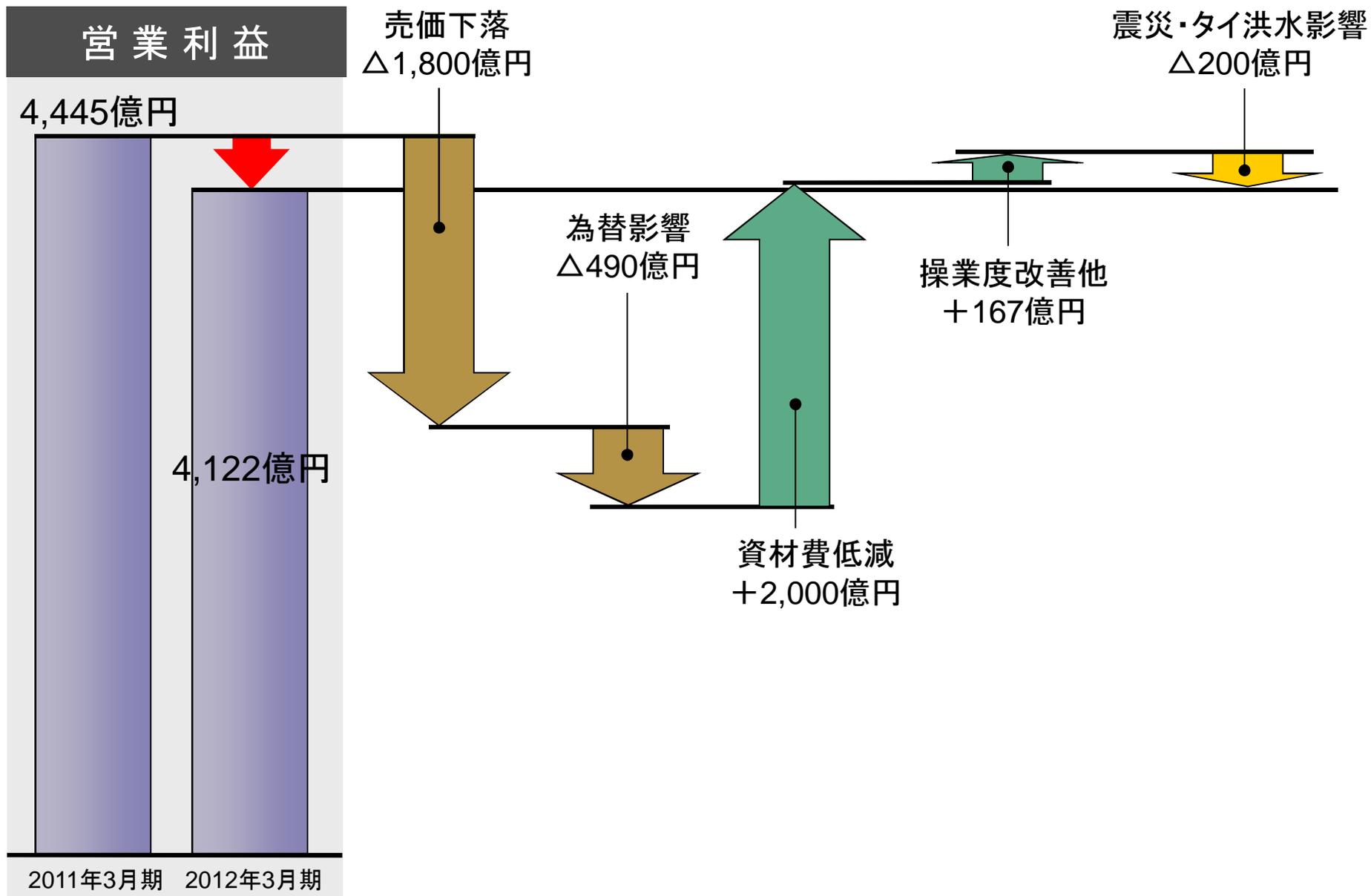
	2011年3月期	2012年3月期	前期比	見通し比※
売上高	93,158	96,658	+3,500 (104%)	+1,658 (102%)
営業利益	4,445	4,122	△322	+122
営業外損益	△123	1,454	+1,577	+554
税引前当期純利益	4,322	5,577	+1,255	+677
法人税等	1,290	1,449	+158	+149
非支配持分控除前当期純利益	3,031	4,128	+1,096	+528
非支配持分帰属利益	642	656	+13	△143
当社に帰属する当期純利益	2,388	3,471	+1,083	+671

※ 2012年3月15日公表値比

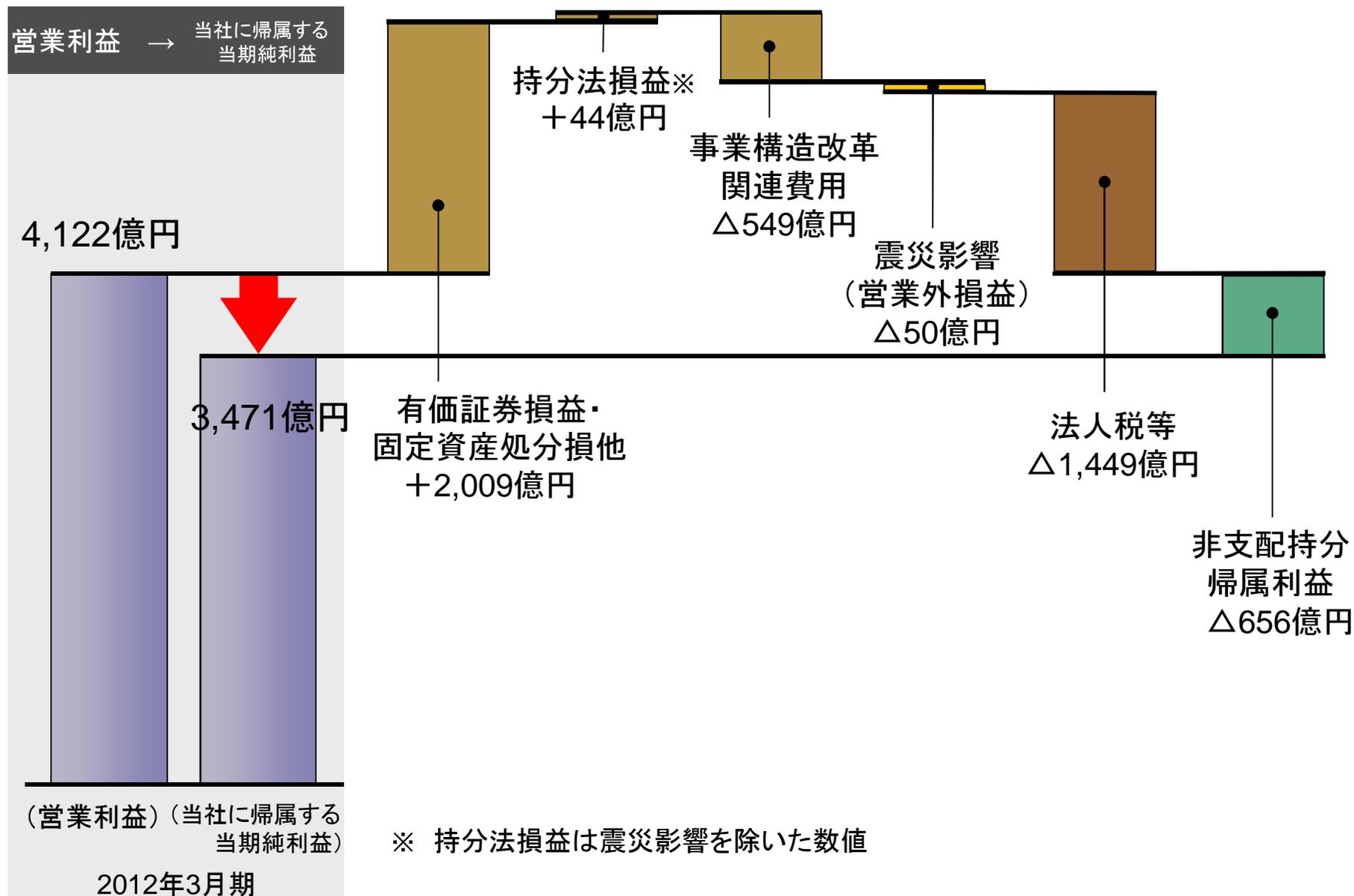
1-3. 東日本大震災およびタイ洪水の主な影響について

売上高	<u>△3,200億円(震災:△2,400億円 タイ洪水:△800億円)</u> 顧客の検収遅延、部品調達難による操業度の低下等
営業利益	<u>△950億円(震災:△750億円 タイ洪水:△200億円)</u> 顧客の検収遅延、部品調達難による操業度の低下等
営業外費用	<u>△50億円(震災:△50億円)</u> 持分法適用会社の被災影響等
当社に帰属する 当期純利益	<u>△800億円(震災:△650億円 タイ洪水:△150億円)</u>

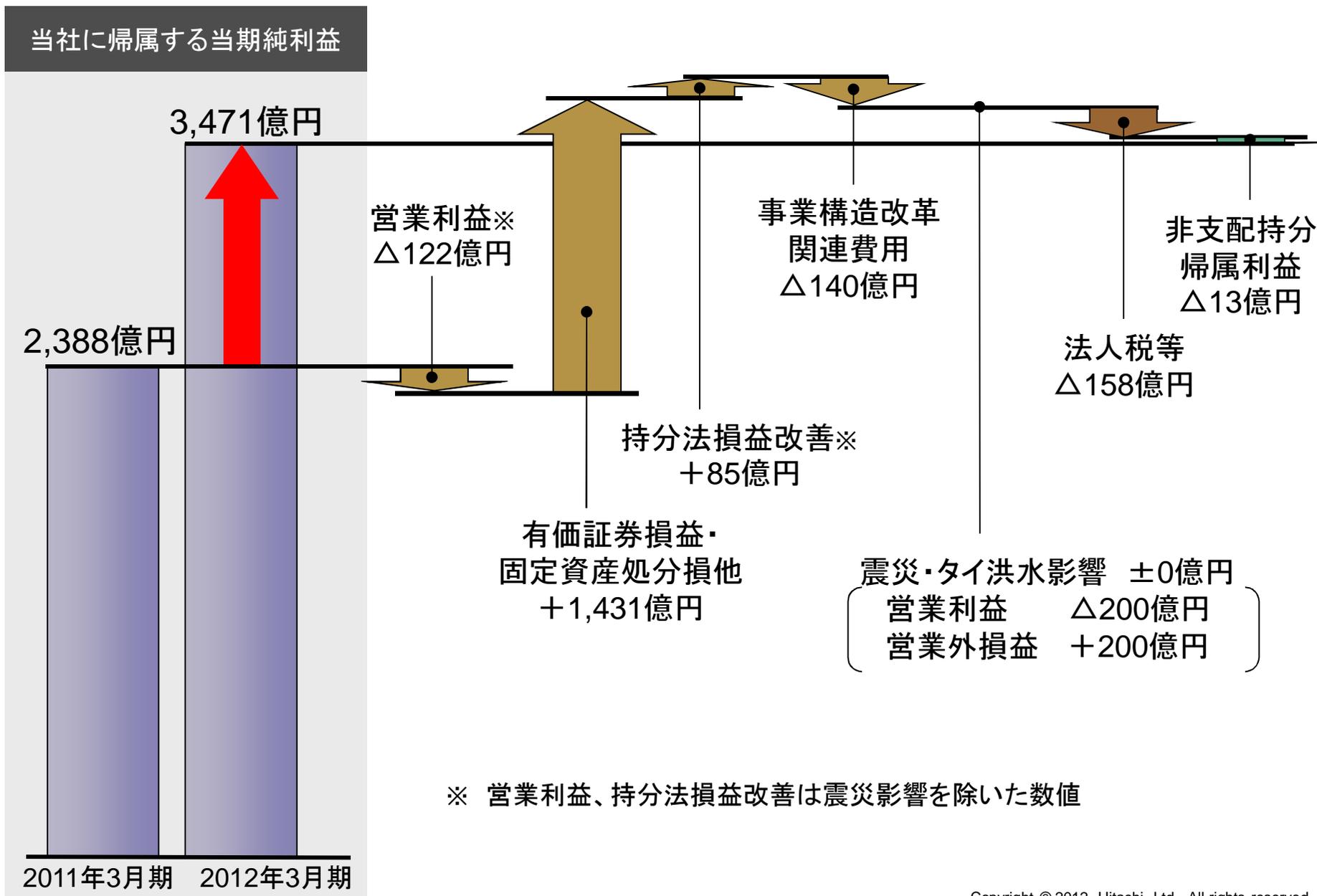
1-4. 営業利益の主な増減要因(前期比)



1-5. 当社に帰属する当期純利益の主な内訳



1-6. 当社に帰属する当期純利益の主な増減要因(前期比)



1-7. 国内・海外売上高

単位：億円

	2011年3月期	構成比	2012年3月期	構成比	前期比
国内売上高	52,692	57%	55,344	57%	105%
海外売上高	40,465	43%	41,314	43%	102%
アジア	20,737	22%	20,009	21%	96%
うち中国	11,885	13%	10,734	11%	90%
北米	7,811	8%	8,690	9%	111%
欧州	7,600	8%	7,611	8%	100%
その他の地域	4,316	5%	5,002	5%	116%
合 計	93,158	100%	96,658	100%	104%

海外売上高比率 43 % → 43 %

1-8. 連結貸借対照表

単位：億円

	2011年3月期末	2012年3月期末	比較増減
総資産	91,856	94,185	+2,328
負債合計	67,442	66,445	△997
うち有利子負債	25,215	23,964	△1,250
株主資本	14,398	17,717	+3,319
非支配持分	10,015	10,022	+6
株主資本比率	15.7%	18.8%	3.1ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)	1.03倍	0.86倍	0.17ポイント改善

1-9. 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	8,415	4,471	△3,943
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,603	△1,955	+647
フリー・キャッシュ・フロー	5,812	2,515	△3,296
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△5,841	△1,678	4,163

1-10. 「製造・サービス等」「金融サービス」別要約財務諸表

要約貸借対照表

単位: 億円

	製造・サービス等	金融サービス	連結合計※
総資産	79,947	19,506	94,185
負債合計	54,676	16,938	66,445
うち有利子負債	14,228	12,200	23,964
株主資本	16,358	1,466	17,717
非支配持分	8,913	1,102	10,022
株主資本比率	20.5%	7.5%	18.8%
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.56倍	4.75倍	0.86倍

要約キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	製造・サービス等	金融サービス	連結合計※
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,427	178	4,471
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,296	144	△1,955
フリー・キャッシュ・フロー	2,131	323	2,515
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,386	7	△1,678

※ 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

1-11. 連結設備投資額・連結研究開発費

(1) 連結設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
連結設備投資額	5,568	6,492	117%
うち一般用	2,731	3,772	138%
うち営業用	2,837	2,719	96%

(2) 連結研究開発費

単位:億円

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
連結研究開発費	3,951	4,125	104%
対売上高比率	4.2%	4.3%	-

1-12. 事業部門別売上高

単位：億円

	2011年3月期※1	2012年3月期※1	前期比	見通し比※2
情報・通信システム	16,520	17,642	107%	104%
電力システム	8,132	8,324	102%	104%
社会・産業システム	11,569	12,049	104%	101%
電子装置・システム	10,793	11,017	102%	101%
建設機械	7,513	7,987	106%	102%
高機能材料	14,081	14,371	102%	101%
オートモティブシステム	7,379	8,115	110%	103%
コンポーネント・デバイス	8,082	7,680	95%	102%
デジタルメディア・民生機器	9,515	8,588	90%	100%
金融サービス	3,729	3,532	95%	101%
その他	7,674	9,516	124%	100%
消去及び全社	△11,834	△12,168	-	-
合計	93,158	96,658	104%	102%

※1 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。

2011年3月期および2012年3月期の連結部門別数値は、変更後の区分にて表示しています。

※2 2012年3月15日公表値比

1-13. 事業部門別営業利益(損失)

単位: 億円

	2011年3月期※1	2012年3月期※1	前期比	見通し比※2
情報・通信システム	986	1,017	+30	+17
電力システム	220	△339	△560	0
社会・産業システム	399	491	+92	+41
電子装置・システム	372	499	+127	+69
建設機械	491	631	+139	△8
高機能材料	845	770	△74	+30
オートモティブシステム	237	370	+132	+40
コンポーネント・デバイス	494	394	△99	+24
デジタルメディア・民生機器	149	△109	△258	△49
金融サービス	142	302	+159	+32
その他	289	332	+43	+12
消去及び全社	△184	△238	△53	△88
合計	4,445	4,122	△322	+122

※1 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。

2011年3月期および2012年3月期の連結部門別数値は、変更後の区分にて表示しています。

※2 2012年3月15日公表値比

固定費削減

- 間接材コストの削減
⇒約350億円の低減効果を達成

資材調達費削減

- 資材費の削減
⇒素材価格の高騰影響(約300億円)を受けたものの、
約2,000億円を低減
- グローバル調達、新興国調達の拡大
⇒38%を達成
中国・アジアの調達統括機能に移管、調達拠点の新設
- 集約購買の推進
⇒30%を達成

事業構造改革

- 継続した事業構造改革
⇒薄型テレビ事業、日立電線、日立国際電気等
- ビジネスモデルの変革
⇒HDD事業、中小型ディスプレイ事業の譲渡

2012年3月期 連結決算の概要
2012年5月10日



Contents

1. 2012年3月期連結決算の概要
2. 2013年3月期連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

経営環境

日本

民間設備や住宅の本格的な復興需要と公共事業がGDPを牽引。加えて、タイ洪水で落ち込んだ生産の正常化により、景気は緩やかな回復を見込む。

米国

震災の影響を受けた供給網の復旧やドル安で製造業が回復傾向にあり、雇用も改善する等、緩やかな景気回復基調を維持している。

欧州

信用不安は依然収束しておらず、各国政府による緊縮財政の推進や、一部の国の財政危機が深刻化する懸念等もあり、景気低迷の長期化が見込まれる。

中国

欧州の景気減速による輸出減等で沿岸部の景気が鈍化するものの、成長余力のある内陸部の旺盛な需要により、高い成長率を維持。

新興国

インドの大規模なインフラ投資、タイの復興需要等により内需拡大が期待される。

2013年3月期 連結決算見通しのポイント

- 営業利益(率)、当社に帰属する当期純利益、D/Eレシオ、株主資本比率等で中期経営計画の目標を達成する見通し
- 社会イノベーション事業を中心とした大半の事業部門で増益の見通し
- Hitachi Smart Transformation Projectの断行によるコスト構造の改革

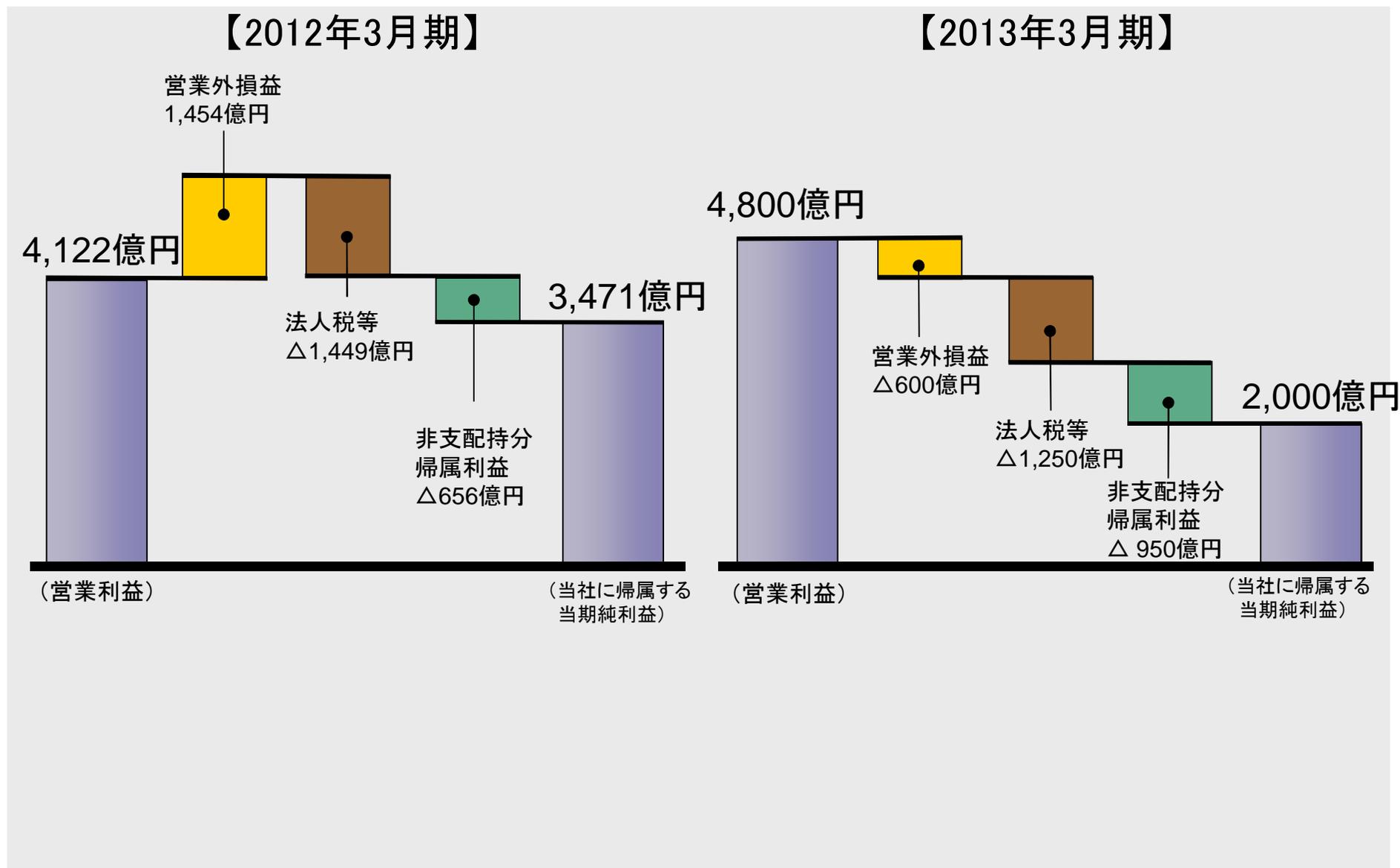
2-2. 2013年3月期 連結決算見通し

【2013年3月期 前提為替レート:75円/ドル、100円/ユーロ】

単位:億円

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (見通し)	比較増減
売上高	96,658	91,000	△5,658 (94%)
営業利益	4,122	4,800	+677
営業外損益	1,454	△600	△2,054
税引前当期純利益	5,577	4,200	△1,377
法人税等	1,449	1,250	△199
非支配持分控除前当期純利益	4,128	2,950	△1,178
非支配持分帰属利益	656	950	+293
当社に帰属する当期純利益	3,471	2,000	△1,471

2-3. 当社に帰属する当期純利益の主な内訳



2-4. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2012年3月期 (実績) ※1,2	2013年3月期 (見通し) ※1,2	前期比
情報・通信システム	17,642	17,600	100%
電力システム	8,324	8,400	101%
社会・産業システム	12,049	12,300	102%
電子装置・システム	11,017	11,200	102%
建設機械	7,987	8,500	106%
高機能材料	14,371	14,500	101%
オートモティブシステム	8,115	8,000	99%
デジタルメディア・民生機器	8,588	8,300	97%
金融サービス	3,532	3,200	91%
その他	17,197	11,500	67%
消去及び全社	△12,168	△12,500	-
合計	96,658	91,000	94%

※1 ハードディスクドライブ事業の売却等により、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

※2 コンポーネント・デバイス部門の廃止に伴い、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門とその他部門間でのセグメント区分の変更を行っているため、2013年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2012年3月期の新区分での数値を表示しています。

2-5. 事業部門別営業利益(損失)の見通し

単位: 億円

	2012年3月期 (実績) ※1,2	2013年3月期 (見通し) ※1,2	比較増減
情報・通信システム	1,017	1,200	+182
電力システム	△339	220	+559
社会・産業システム	491	550	+58
電子装置・システム	499	520	+20
建設機械	631	820	+188
高機能材料	770	980	+209
オートモティブシステム	370	370	0
デジタルメディア・民生機器	△109	0	+109
金融サービス	302	260	△42
その他	727	400	△327
消去及び全社	△238	△520	△281
合計	4,122	4,800	+677

※1 ハードディスクドライブ事業の売却等により、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

※2 コンポーネント・デバイス部門の廃止に伴い、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門とその他部門間でのセグメント区分の変更を行っているため、2013年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2012年3月期の新区分での数値を表示しています。

2012年3月期 連結決算の概要
2012年5月10日

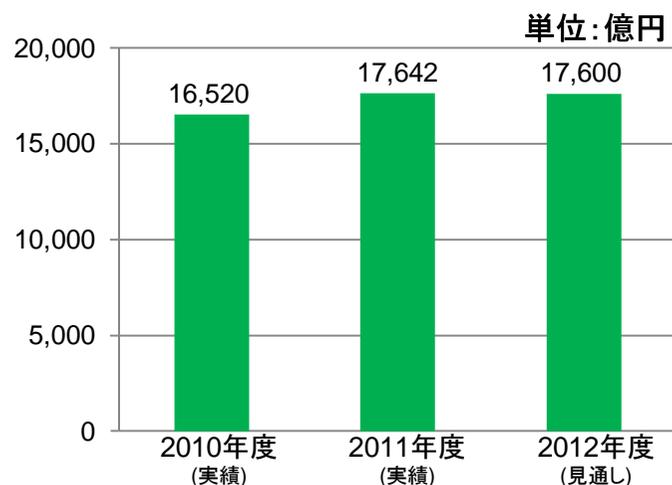


Contents

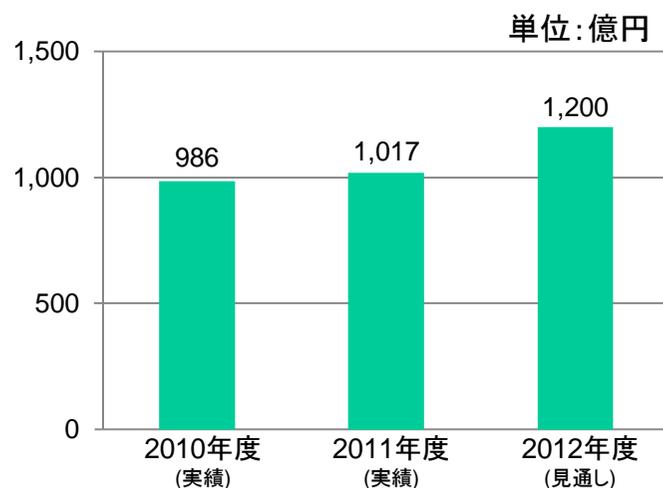
1. 2012年3月期連結決算の概要
2. 2013年3月期連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

3-1. 情報・通信システム部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 17,642億円 [107%]

・国内のサービスや海外のストレージソリューション、コンサルティング等が増加し、増収

営業利益: 1,017億円 [+30億円]

・ハードウェアの収益性改善等により、増益

2012年度の見通し

売上高: 17,600億円 [100%]

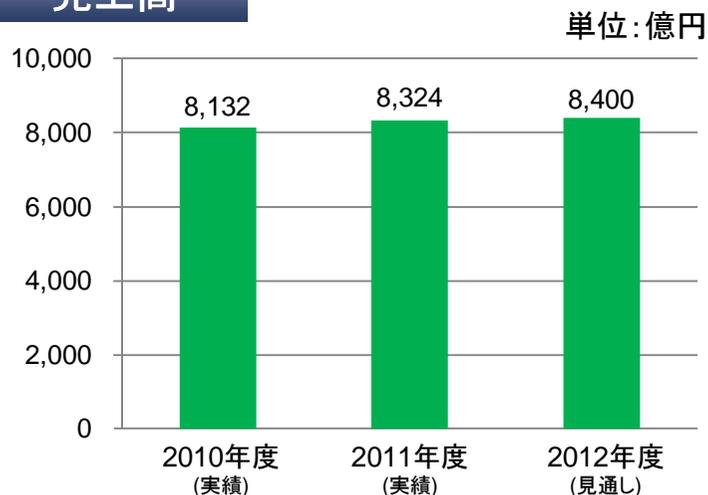
・ソフトウェアおよびハードウェアは減収を見込む一方、サービスの金融分野での大型案件や、ストレージソリューションが堅調に推移する見込みであること等から、全体では横ばいとなる見通し

営業利益: 1,200億円 [+182億円]

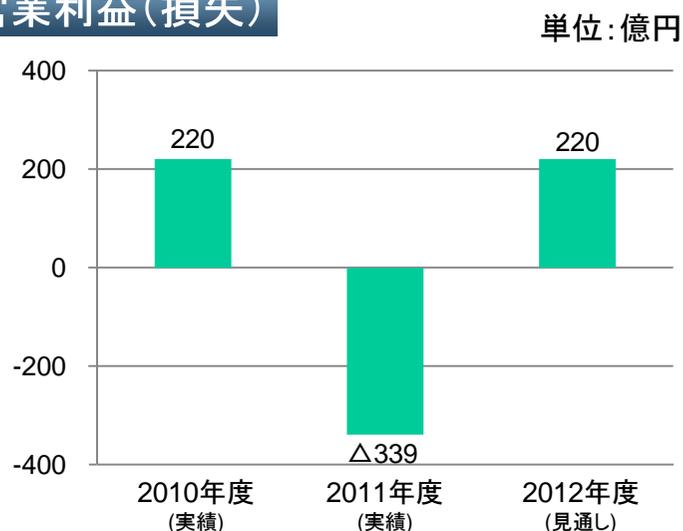
・サービスにおけるプロジェクト管理の徹底やハードウェアの収益性改善、また、ストレージソリューションの売上増加に伴い、増益となる見通し

3-2. 電力システム部門

売上高



営業利益(損失)



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 8,324億円 [102%]

- ・震災による原子力発電システムの減少等があったものの、国内の火力発電システム等が堅調に推移し、微増

営業損失: △339億円 [△560億円]

- ・欧州の火力発電において、ボイラー材の不具合に関する追加費用や進捗遅れ等が発生し、大幅に減益

2012年度の見通し

売上高: 8,400億円 [101%]

- ・原子力や国内火力の案件が減少するものの、新興国等で火力が堅調に推移するほか、自然エネルギー事業の増加等により、前期並みの見通し

営業利益: 220億円 [+559億円]

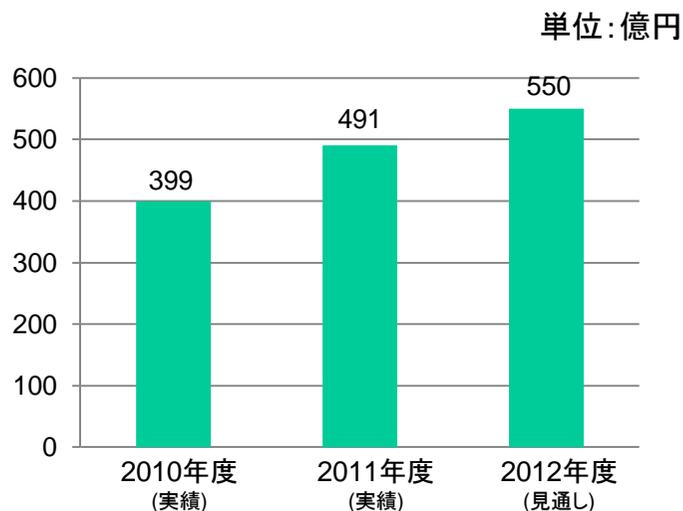
- ・前年度に計上した一時的な費用がなくなることや、プロジェクトマネジメントの強化、原価低減施策により、大幅に改善する見通し

3-3. 社会・産業システム部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 12,049億円 [104%]

・国内のプラント関連機器・工事案件が増加したほか、
海外の昇降機事業が堅調に推移し、増収

営業利益: 491億円 [+92億円]

・売上増加や原価低減の推進等により増益

2012年度の見通し

売上高: 12,300億円 [102%]

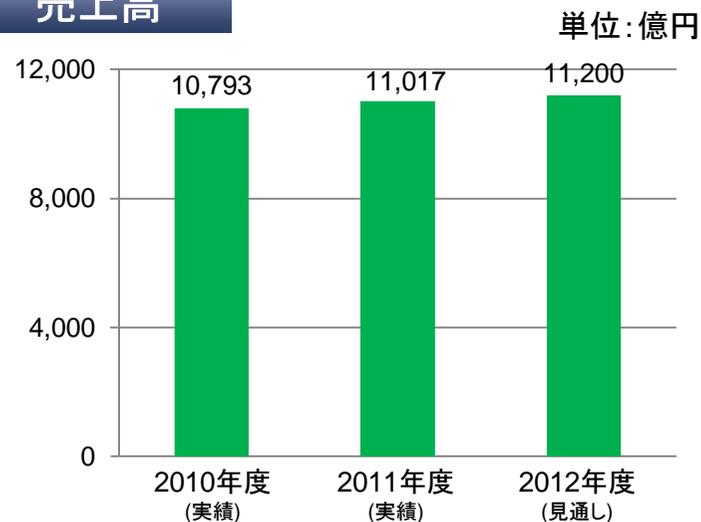
・海外のプラント関連機器・工事や、中国を中心に昇降機が
堅調に推移することが見込まれ、増収の見通し

営業利益: 550億円 [+58億円]

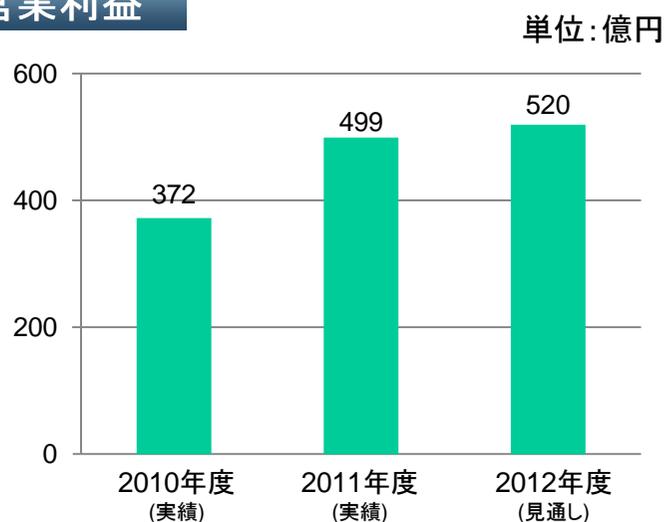
・中国を中心とする昇降機事業や海外のプラント関連機器・
工事の売上増加に伴い、増益の見通し

3-4. 電子装置・システム部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 11,017億円 [102%]

・日立メディコがアロカを子会社化したこと等により、増収

営業利益: 499億円 [+127億円]

・日立国際電気が事業構造改革を推進したことや、日立工機のコスト削減等により、増益

2012年度の見通し

売上高: 11,200億円 [102%]

・日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や工業材料、日立工機の電動工具が伸長し、増収の見通し

営業利益: 520億円 [+20億円]

・売上増加等に伴い、増益の見通し

3-5. 建設機械部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高：7,987億円 [106%]

- ・国内の復興需要取り込みに加え、アジア・大洋州向けのマイニング機械等が伸長し、中国市場の減少をカバーし、増収

営業利益：631億円 [+139億円]

- ・売上増加やマイニング機械におけるサービス・部品販売の伸長に加え、販売価格改善や原価低減により、増益

2012年度の見通し

売上高：8,500億円 [106%]

- ・新興国や米国で油圧ショベルが伸長することに加え、秋頃から中国市場が回復し、増収の見通し

営業利益：820億円 [+188億円]

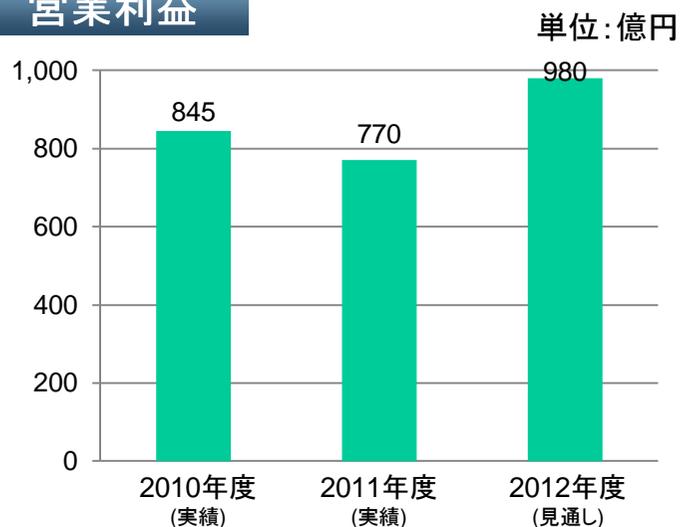
- ・売上増加およびマイニング機械におけるサービス・部品販売の拡販により、増益の見通し

3-6. 高機能材料部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 14,371億円 [102%]

・日立金属が自動車向け製品を中心に好調であったこと等から、増収

営業利益: 770億円 [△74億円]

・日立金属は増益、日立電線は事業構造改革の効果等により増益となったものの、日立化成が震災やタイ洪水の影響等を受けたこと等から、減益

2012年度の見通し

売上高: 14,500億円 [101%]

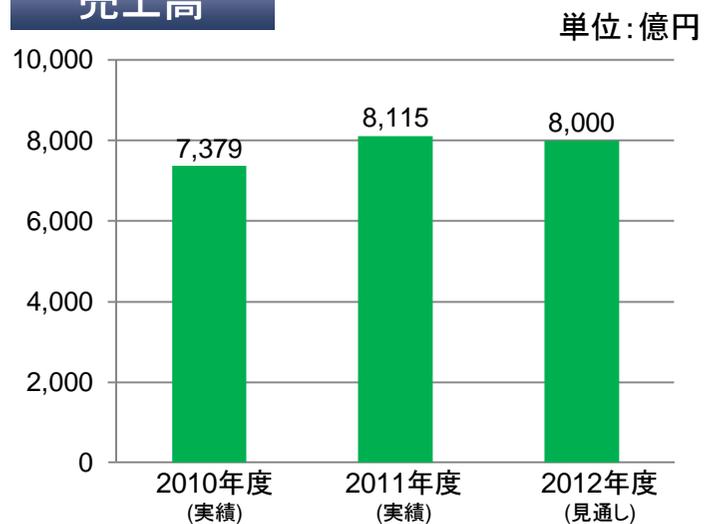
・日立金属および日立化成は自動車向け製品を中心に好調に伸長することが見込まれ、増収の見通し

営業利益: 980億円 [+209億円]

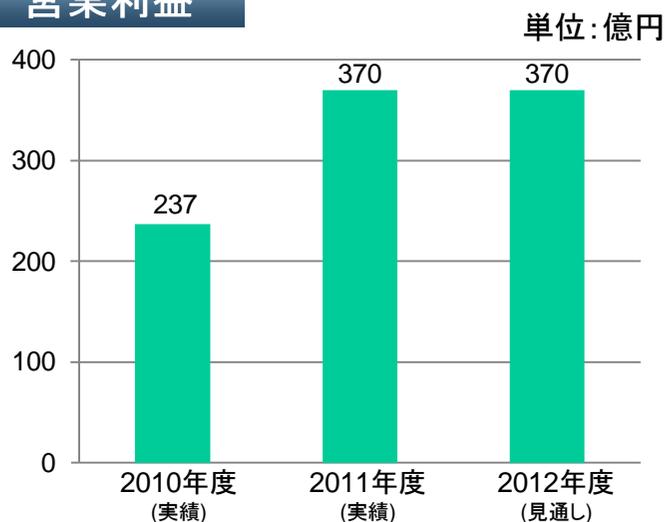
・日立電線の事業構造改革の効果や、日立金属および日立化成での自動車向け製品を中心とする売上増加等に伴い、増益の見通し

3-7. オートモティブシステム部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 8,115億円 [110%]

- ・新興国をはじめとした世界的な自動車の需要回復等により、増収

営業利益: 370億円 [+132億円]

- ・売上増加や原価低減等により、増益

2012年度の見通し

売上高: 8,000億円 [99%]

- ・新興国を中心に引き続き堅調に推移し、横ばいの見通し

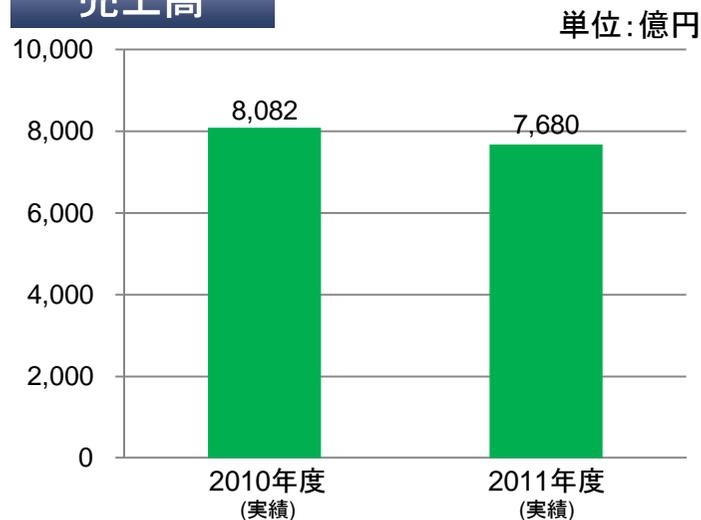
営業利益: 370億円 [0億円]

- ・前年度並みの見通し

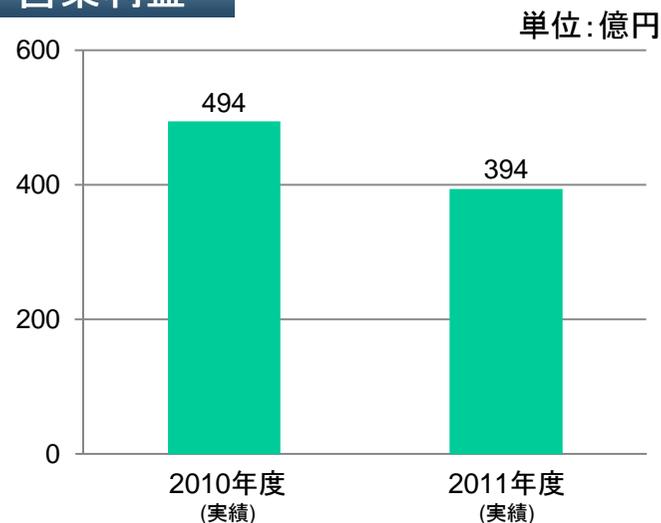
※ 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。本ページ記載の数値は、変更後の区分にて表示しています。

3-8. コンポーネント・デバイス部門(1)

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

売上高: 7,680億円 [95%]

・HDD事業が震災およびタイ洪水による部品調達制約の影響により出荷台数が減少したため、減収

営業利益: 394億円 [△99億円]

・HDD事業の売上減少に伴い、減益

■日立グローバルストレージテクノロジーズ
次ページ参照

※ 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。
本ページ記載の数値は、変更後の区分にて表示しています。

※ ハードディスクドライブ事業の売却等により、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

3-8. コンポーネント・デバイス部門(2)(HDD事業の動向)

		2011年3月期 通期 (実績)	2012年3月期 通期	
			(実績)	前期比
出荷時期		2010年1-12月	2011年1-12月	
売上高	億円	5,268	4,608	87%
	百万米ドル	6,003	5,773	96%
営業利益	億円	572	368	64%
	百万米ドル	645	464	72%

業績概況

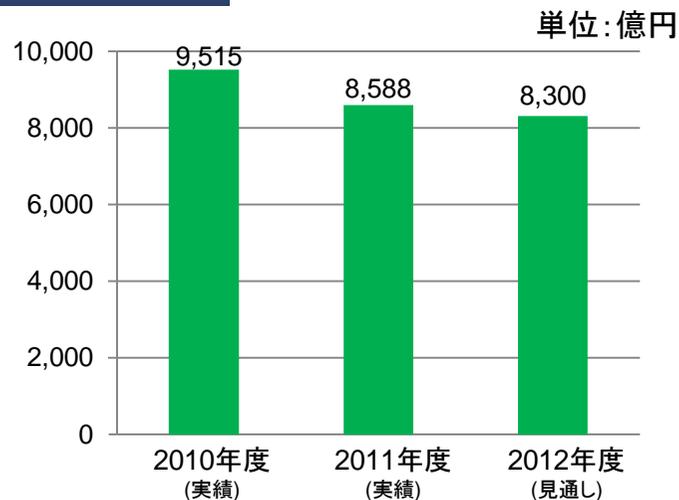
2011年度通期(実績)

売上高は、東日本大震災やタイ洪水による部品調達制約の影響により製品出荷台数が減少し減収
営業利益は、売上減少により減益

※ ハードディスクドライブ事業の売却等により、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

3-9. デジタルメディア・民生機器部門

売上高



業績概況

[]は前期比

2011年度通期(実績)

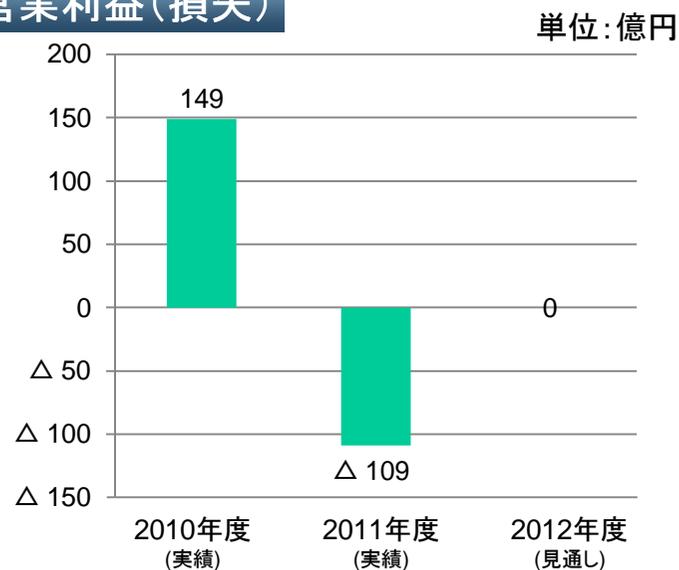
売上高: 8,588億円 [90%]

・光ディスクドライブ関連製品や薄型テレビが価格下落の影響を受けたこと等により、減収

営業損失: △109億円 [△258億円]

・薄型テレビや光ディスクドライブ関連製品の売上減少等に伴い、赤字を計上

営業利益(損失)



2012年度の見通し

売上高: 8,300億円 [97%]

・白物家電や業務用空調は堅調に推移するものの、薄型テレビの大幅減少等により、減収の見通し

営業利益: 0億円 [+109億円]

・薄型テレビの事業構造改革の効果や、白物家電や業務用空調の収益改善が見込まれることから、大幅に改善する見通し

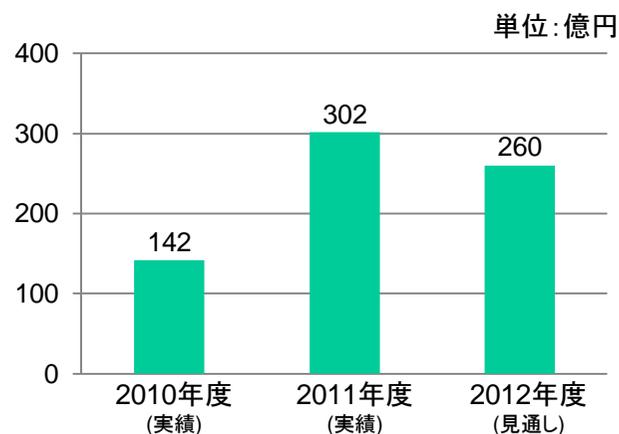
3-10. 金融サービス部門・その他部門

【金融サービス部門】

売上高

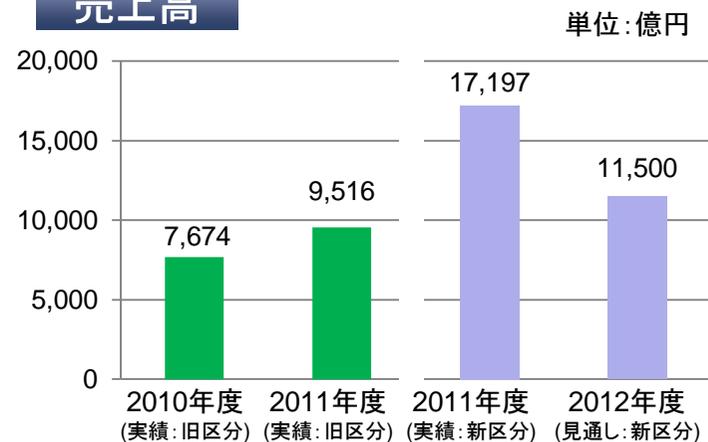


営業利益

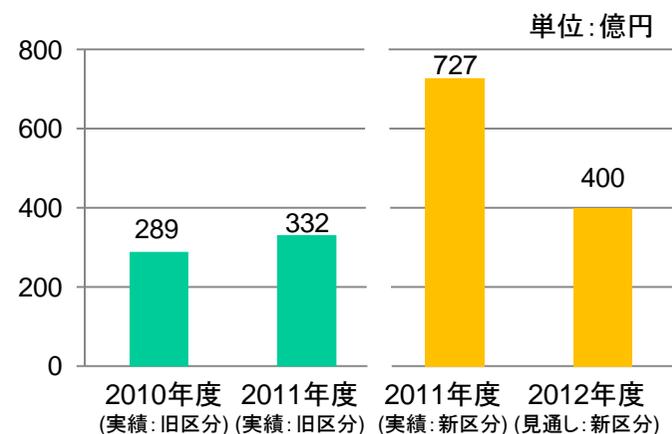


【その他部門】

売上高



営業利益



※ コンポーネント・デバイス部門の廃止に伴い、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門とその他部門間でのセグメント区分の変更を行っているため、2013年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2012年3月期の新区分での数値を表示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 資金調達環境
- 株式相場変動
- 持分法適用会社への投資に係る損失
- 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料・部品の不足および価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 地震、津波およびその他の自然災害等
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保